

様式第1号（第5条関係）

年　月　日

境港市長

申請者　住所
氏名

境港市感震ブレーカー設置事業費補助金交付申請書

年度において、次のとおり境港市感震ブレーカー設置事業費補助金の交付を受けたいので、境港市感震ブレーカー設置事業費補助金交付要綱第5条の規定により申請します。

記

1 補助事業等の名称　境港市感震ブレーカー設置事業費補助金

2 補助金等交付申請額　円

3 添付書類

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 収支予算書（様式第3号）
- (3) 設置住宅の位置図
- (4) 設置住宅及び設置箇所が確認できる写真
- (5) 補助事業に要する経費に係る見積書の写し
- (6) 賃貸住宅に要綱第2条第1号に該当する感震ブレーカーを設置する場合、賃貸借契約書の写し
- (7) その他市長が必要であると認める書類

4 誓約事項（同意の上、□に✓を入れ氏名欄に自署）

申請にあたり、次の事項を確認し、遵守することを誓約します。

- ・購入した感震ブレーカーを申請した住宅所在地の物件に適切に取り付けること。
- ・購入した感震ブレーカー取付後に発生した地震や通電火災等の災害で負傷又は死亡した場合において、境港市は一切の責任を負わないこと。
- ・購入した感震ブレーカーは新品であること。
- ・購入した感震ブレーカーの転売や流用はしないこと。
- ・生命の維持に直結するような医療用機器等を設置していないこと。
(当該医療機器等に対し、停電時に使用する非常用電源を備えている場合を除く。)

- ・原状回復義務の観点から、住宅所有者の承諾を得ていること。（住宅所有区分が賃貸で、要綱第2条第1号に該当する感震ブレーカーの設置の場合のみ）
- ・所属する世帯が境港市感震ブレーカー設置事業費補助金を過去に利用していないこと。
- ・申請内容に虚偽があった場合は、境港市に対して補助金を返還すること。
- ・補助金等交付申請書を提出する時点及び補助事業を実施する期間において、（1）暴力団（2）暴力団員（3）暴力団関係者のいずれにも該当しないこと。

また、境港市感震ブレーカー設置事業費補助金の交付の可否の審査にあたり、担当職員が住民登録等関係資料について確認すること及び境港市暴力団排除条例第2条に規定する暴力団等でないことを証明するため、境港市が鳥取県警察本部等に対し照会を行うことに同意します。

氏名

印

6 所有者の承諾

（住宅所有区分が賃貸で、要綱第2条第1号に該当する感震ブレーカーの設置の場合に自署）

私等が所有する住宅に、感震ブレーカーを設置することを承諾します。

年 月 日

住所

氏名

様式第2号（第5条、第8条関係）

事業計画書（事業報告書）

- 1 補助事業等の名称 境港市感震ブレーカー設置事業費補助金
- 2 設置種別 要綱第2条第1号 要綱第2条第2号
- 3 設置住宅の所在地 境港市
- 4 住宅所有区分 所有 賃貸
- 5 設置製品（メーカー、型番）
- 6 着手（予定）年月日 年 月 日
- 7 完了（予定）年月日 年 月 日

様式第3号（第5条、第8条関係）

収支予算書（収支決算書）

1 収入の部（補助金を独立した項目とし、その他全ての財源を明記すること。） （単位：円）

事項	予算額（ア）	決算額（イ）※	増減（アーアイ）※	備考
補助金（境港市感震ブレーカー設置事業費補助金）				
申請者個人負担				
計				

2 支出の部（計の額が1収入の部の計の額と一致すること。） （単位：円）

事項	予算額（ア）	決算額（イ）※	増減（アーアイ）※	備考
計				

※ 収支予算書の場合は、「決算額(イ)」及び「増減(アーアイ)」は空欄とすること。